

第8期 決算公告

福島県福島市大町3番25号
 とうほう証券株式会社
 代表取締役社長 須藤 英穂

貸借対照表 2023年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,347,922	預り金	2,503,821
預託金	3,300,000	顧客からの預り金	2,434,804
顧客分別金信託	3,300,000	その他の預り金	69,017
約定見返勘定	34,434	未払金	35,171
立替金	16	未払費用	34,917
前払費用	1,207	未払法人税等	9,548
未収入金	93	その他の流動負債	2,476
未収消費税	12,011	流動負債合計	2,585,935
未収収益	53,227	固定負債	
未収法人税等	59,611	その他の固定負債	4,074
その他の流動資産	2,234	固定負債合計	4,074
流動資産合計	5,810,759	特別法上の準備金	
固定資産		金融商品取引責任準備金	594
有形固定資産	0	特別法上の準備金合計	594
建物	0	負債合計	2,590,604
器具及び備品	0	(純資産の部)	
無形固定資産	0	株主資本	3,220,455
ソフトウェア	0	資本金	3,000,000
投資その他の資産	300	利益剰余金	220,455
敷金・保証金	300	その他利益剰余金	220,455
固定資産合計	300	繰越利益剰余金	220,455
		純資産合計	3,220,455
資産合計	5,811,059	負債・純資産合計	5,811,059

損益計算書
〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		727,055
受入手数料	424,053	
トレーディング損益	303,001	
金融費用		—
純営業収益		727,055
販売費・一般管理費		969,075
取引関係費	160,343	
人件費	482,205	
不動産関係費	28,687	
事務費	211,306	
減価償却費	7,898	
租税公課	16,873	
その他の販売費・一般管理費	61,761	
営業損失		242,020
営業外収益		1,062
受取利息	1,033	
雑収入	28	
営業外費用		1
雑損失	1	
経常損失		240,958
特別損失		15,946
金融商品取引責任準備金繰入	25	
減損損失	15,921	
税引前当期純損失		256,904
法人税、住民税及び事業税		2,644
法人税等調整額		17,289
当期純損失		276,838

株主資本等変動計算書
〔 2022年4月 1日から 〕
〔 2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	497,293	497,293	3,497,293	3,497,293
当期変動額					
当期純損失		△276,838	△276,838	△276,838	△276,838
当期変動額合計		△276,838	△276,838	△276,838	△276,838
当期末残高	3,000,000	220,455	220,455	3,220,455	3,220,455

個別注記表

会計期間 : 2022年4月1日～2023年3月31日

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年～15年

B. 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにおいては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(2) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

A. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日。）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

39,121千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 1,719,616千円

金銭債務 7,046千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

営業費用 569,818千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 22千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 60,000株

6. 税効果会計に関する注記
 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産】	(千円)
税務上の繰越欠損金	78,199
賞与引当金	9,075
減価償却超過	3,779
未払事業税	2,257
その他	<u>5,601</u>
繰延税金資産小計	98,913
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△78,199
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△17,604</u>
評価性引当額小計	<u>△95,804</u>
繰延税金資産合計	<u>3,109</u>
【繰延税金負債】	
未収事業税	△3,109
繰延税金負債合計	<u>△3,109</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>—</u>

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	78,199	78,199
評価制引当額	-	-	-	-	-	78,199	78,199
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたってはお客さまの買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。

したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記より、金利変動リスク、外貨為替変動リスクは限定的であり、VaRの算出、BPVの算出による管理は行っておりません。

B. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたりお客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

C. 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、取引先リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

(b) 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、市場リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

(c) 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から親会社である東邦銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(千円)

	貸借対照表額	時価	差額
①現金・預金	2,347,922	2,347,922	—
②預託金	3,300,000	3,300,000	—
③未収法人税等	59,611	59,611	—
資産計	5,707,534	5,707,534	—
④預り金	2,503,821	2,503,821	—
負債計	2,503,821	2,503,821	—

(注) 金融商品の時価算定方法に関する注記

資 産

① 現金・預金 ② 預託金 ③ 未収法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

負 債

④ 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	株式会社東邦銀行	被所有 直接100%	預金取引、 資金調達及 び金融商品 仲介業務	顧客仲介 手数料 (注1)	28,581	未払金	2,077
				顧客紹介 手数料 (注1)	46,275	未払金	4,863
				送金・取立 手数料 (注2)	7,364	未払金	105
				その他の 支払手数料 (注2)	735	未払金	—

取引条件及び取引条件等の決定方法等

(注1) 親会社と締結した契約に基づき、取引の内容に応じた手数料を受領しております。

(注2) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注3) 取引金額には消費税は含まれておりません。

9. 一株当たりの情報

(1) 一株当たりの純資産額

53,674.25円

(2) 一株当たりの当期純損失

4,613.97円

以上